

令和元年度

定期監査報告書

大津町監査委員

大監第62号
令和元年2月12日

大津町長 家入 勲 様
大津町議会議長 桐原 則雄 様

大津町監査委員 松永 高春
大津町監査委員 坂本 典光

令和元年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施しましたので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告書を提出します。

目 次

総 括	・ ・ ・ ・ ・	3
監査の対象	・ ・ ・ ・ ・	3
監査の実施日	・ ・ ・ ・ ・	3
監査の要領	・ ・ ・ ・ ・	3
町の組織図	・ ・ ・ ・ ・	4
監査の結果	・ ・ ・ ・ ・	5
総 務 部	・ ・ ・ ・ ・	6～
住 民 福 祉 部	・ ・ ・ ・ ・	8～
経 済 部	・ ・ ・ ・ ・	10
土 木 部	・ ・ ・ ・ ・	11
教 育 部	・ ・ ・ ・ ・	12～
会 計 課	・ ・ ・ ・ ・	15
議 会 事 務 局	・ ・ ・ ・ ・	16
農 業 委 員 会	・ ・ ・ ・ ・	16
工 業 用 水 道 課	・ ・ ・ ・ ・	16

総 括

第 1 監査の対象

令和元年度事務執行について、全部局の監査を行なった。

第 2 監査の実施日

日 程		課局等名
10月	9日(水)	大津北中学校
	15日(火)	議会事務局、会計課、財政課
11月	5日(火)	環境保全課、総合政策課
	6日(水)	総務課
	7日(木)	福祉課
	15日(金)	健康保険課
	19日(火)	税務課、子育て支援課
	21日(木)	美咲野小学校、建設課
	27日(水)	庁舎建設推進課、住民課
	28日(木)	下水道課、工業用水道課、都市計画課
12月	19日(木)	陣内幼稚園、大津南小学校
	24日(火)	商業観光課、企業誘致課
	25日(水)	生涯学習課、公民館
1月	14日(火)	人権推進課
	15日(水)	図書館、給食センター
	16日(木)	学校教育課
	21日(火)	介護保険課
	22日(水)	農政課、農業委員会

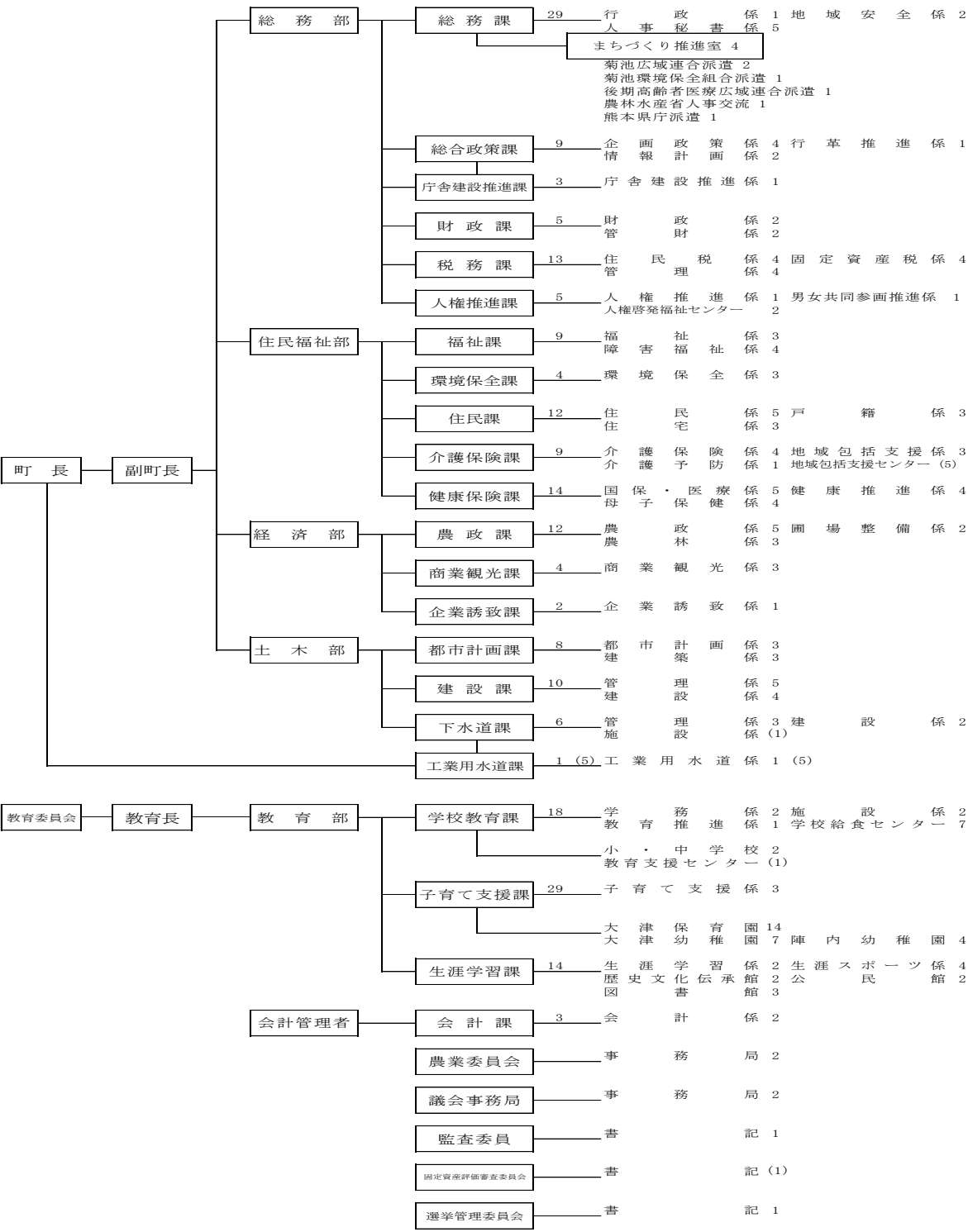
第 3 監査の要領

令和元年度における予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営、物品の出納保管状況等について、予め提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿類等により審査し、必要に応じて関係職員から聴取を行なった。

第4 町の組織図

町の組織及び職員の人員配置は、次のとおりである。

令和2年1月1日現在
特別職3人
一般職221人（実人数212人）
【職員定数219人*1】（ ） 兼務



*1 大津町職員の定数に関する条例第4条により、育児休業中、休職中の職員は定数外。

第5 監査の結果

定期監査は、町の財務に関する事務の執行及び町の経営に係る事業の管理について実施するもので、町の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行なわれているか、また、前年度における指摘事項の改善状況及び町の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼としている。

財務に関する事務の執行・経営に係る事業の管理については、監査を行った範囲内においては概ね適正である。

なお、本年度の定期監査における所見は、次のとおりである。

1 契約事務について

- 一部の随意契約については、前例踏襲など説明責任を十分に果たしていない状況が見受けられるため、随意契約の明確な理由を示すとともに、予定価格の積算において金額の妥当性の立証に努めていただきたい。また、委託業務については、日頃の業務が適正に行われているか否か、定期的に確認する必要がある。

2 事務処理について

- 不適切事務処理等は、法令等を含めた事務処理のチェック体制、業務の孤立化、事務引継ぎの不十分さが要因であると思われる。特に重要な業務内容については、情報共有ができるよう、会計事務手引き等を活用し、手順の可視化（法令等を含めた業務マニュアルの整備）に努めていただきたい。また、異動時や法令等の改正時にはその都度内容を見直し、組織的な事務引継ぎを行っていただきたい。
- 令和2年度から開始される会計年度任用職員制度、導入が検討される予定のRPA^{*2}など、自治体の形も時代の流れに沿った変化が求められる。職員にしかできない業務、会計年度任用職員に頼る業務、委託すべき業務、AI・RPAを導入できる業務などの判断や事業の拡大・縮小の議論のためには、まず個々の業務内容の整理が不可欠である。

3 その他

- 補助事業については、期限を定め、検証、第三者による評価を行う仕組みを検討し、団体の更なる活性化に努めていただきたい。
- 新庁舎への引越し、災害時の備え及び情報公開への対応を考慮し、保存文書及び執務室の整理整頓に努めるとともに、特に重要文書の保管場所については、課内で情報共有をしていただきたい。

^{*2} RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：ロボットによる業務自動化の取り組み

前述の事項とともに、以降に述べる各課等に対する指摘・検討事項等についても真摯に受け止めていただき、精力的で意欲的な取組みを求める。また、定期監査は年度途中での実施であるため、年度内における予算の執行及び事業の実施については、全職員が厳しい財政状況を再認識し、熊本地震からの早期復興及び住民福祉の増進に繋がる事業内容の見極めに努めるとともに、職員一人ひとりの更なるスキルの向上により**最少の経費で最大の効果**を挙げるよう、なお一層の努力を求める。

最後に、何事も管理責任が厳しく問われる今、職員が一人で問題を背負うことのないよう、職場内の情報共有、相互支援、環境整備に努め、住民福祉の増進に寄与されるようお願いしたい。

□総務部

【総務課】

・主な業務

町政運営の総合調整、行政区嘱託員関係事務、例規等の制定改廃、議会の召集及び議案関係事務、情報公開・個人情報保護事務、防災及び地域安全、地域づくり、定員管理、職員人事・研修・給与・服務等に関すること、選挙事務、町長の秘書業務など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 法制執務、文書管理などの基本的な事務については、実務と理論を伴った管理職等による内部研修を実施していただきたい。
- 犯罪が多種多様になっているため、町として主要な通学路・主要な施設への防犯カメラ設置へ積極的・計画的に取り組んでいただきたい。

【総合政策課】

・主な業務

重要政策の企画調整、庁内連携・調整、電子計算組織の総合調整業務、振興総合計画、ふるさと納税、公共交通、空き家対策、統計法に基づく調査、ホームページに関する事務、熊本地震に伴う復旧・復興計画、行財政改革大綱など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 新たな業務の分担に苦慮する点が見受けられるが、効率的な仕事のために全体的な業務の見直し、整理に努めていただきたい。
- 新庁舎整備に伴い、周辺の公共施設（オークスプラザ、包括支援センター、電算室）等の有効活用方法の検討を早急に進めていただきたい。

【庁舎建設推進課】

- ・主な業務
庁舎建設に関すること

- (1) 指摘事項
なし
- (2) 検討事項
なし

【財政課】

- ・主な業務
財政計画、一般会計及びその他特別会計の予算編成や補正、決算統計、交付税、起債、町有財産管理、庁舎管理、入札事務など

- (1) 指摘事項
なし
- (2) 検討事項
 - 一部の部署では、国・県補助金等の歳入調定の時期について、必ずしも統一されていない状況が認められたため、調定事務の再確認及び適切な調定期限についての共通認識が図られるよう、財政課として各課の指導を徹底していただきたい。
 - 遊休財産の処分について、条件の整理と業務フローの作成を行い、定期的に公売等を実施できる体制を整えていただきたい。

【税務課】

- ・主な業務
町県民税・法人町民税・軽自動車税・固定資産税・国民健康保険税の賦課事務や異動・変更処理、収納・滞納整理事務、納税相談など

- (1) 指摘事項
なし
- (2) 検討事項
 - 債権管理マニュアルについては、さらなる検討と定期的な見直しに努めていただきたい。その他、課税事務等重要業務についても、法令等を含めた事務手続の可視化を図っていただきたい。

【人権推進課（人権啓発福祉センター）】

- ・主な業務
人権教育・啓発事業、男女共同参画推進事業、人権啓発福祉センター管理運営など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 前回の指摘事項であった住宅新築資金貸付金の事務処理については、改善されつつある。債権管理にあたっては、手続き等に関する法的知識を持ち、時機を失せず適切な処理を行っていただきたい。
- 人権学習会、人権啓発福祉センター・児童館の各種事業、女性活躍推進に向けた事業などでは、常に目的意識を持ち、町民の考え方を尊重しながら、時代に即した内容に取り組むことで、効率的かつ効果的な事業の推進を図っていただきたい。

□住民福祉部

【福祉課】

・主な業務

社会福祉事業、地域福祉事業、災害救助に関する事務、生活困窮者自立支援事業、生活保護事務、障がい児・者福祉事務など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 避難行動要支援者は災害時の孤立が心配される。他機関と共同し、地域の実情に合わせた個別支援計画の策定に向けて取り組んでいただきたい。
- 障害者等の権利擁護については、相談センター等のサポート体制の構築を検討していただきたい。

【環境保全課】

・主な業務

廃棄物の処理及び清掃等の環境衛生、騒音・振動・悪臭に関すること、エネルギーに関する業務、熊本地震に伴う災害ごみ業務など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 高齢者ごみ出し支援が全国的な課題となっているが、地域での協力や他機関との連携による支援の方法を検討していただきたい。
- 令和3年の環境保全組合新工場稼動に向け、ごみ袋作成・収集運搬等の業務委託内容の見直しを含めたより効率的・合理的な事業展開を期待する。

【住民課】

・主な業務

諸証明交付・発行、戸籍住民基本台帳事務、在留管理事務、年金関係事務、個人番号カード事務、パスポート発給事務、公営住宅入退去（震災に伴う仮設・みなし住宅含）、公営住宅修繕・管理など

（１）指摘事項

なし

（２）検討事項

- 各種相談業務については、近隣自治体の状況把握に努めるとともに、相談者のニーズに沿った対応を心がけていただきたい。
- 住宅使用料の徴収マニュアルを作成し、安定的に滞納整理ができる体制を整えていただきたい。

【介護保険課】

・主な業務

介護保険の保険給付・賦課・徴収業務、高齢者支援、介護予防事業、包括的支援事業など

（１）指摘事項

なし

（２）検討事項

- 高齢者人口の増加に伴い様々な課題がある中、特に認知症の高齢者の詐欺被害には早急な対策が求められる。認知症の理解促進、予防、相談体制の充実等と併せて、トラブルを回避するための取り組みにも力を入れていただきたい。
- 地域包括支援センターの民間委託については以前から検討がなされているが、民間と行政の役割分担及び行財政運営の効率化等の観点から、十分な分析を行い、更なる検討を進められたい。

【健康保険課】

・主な業務

国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業事務、各種健康診断、健康づくり事業、予防事業、母子保健事業、食生活改善事業など

（１）指摘事項

なし

（２）検討事項

- 健康推進、母子保健等については、一朝一夕に効果が表れるものではないが、訪問指導等将来を見据えた地道な取り組みに力を入れていただきたい。

□経済部

【農政課】

・主な業務

農林畜産業の振興、農業振興地域整備計画、森林整備計画、圃場整備事業、多面的機能支払事業、かんがい排水事業、鳥獣保護及び鳥獣捕獲許可事務、農地等・林業災害復旧事業など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

○総合交流ターミナル施設岩戸の里については、解体工事が進められているが、跡地利用の検討も併せて進めていただきたい。

○多面的機能支払交付金事業については、農地等の資源や環境を守る取り組みに対し、引き続き町が国・県と一体となり支援を行っていただきたい。

【商業観光課】

・主な業務

商業・観光・漁業の振興、計量に関すること、観光施設整備など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

○ビジターセンター、交流センター、新庁舎等、観光の拠点となる施設の有効活用策については早急な検討が必要と思われる。

○商業・観光と企業や農業とを繋ぎ、町の進化・発展に努めるとともに、情報発信力の強化も図っていただきたい。

【企業誘致課】

・主な業務

企業誘致、工業の振興、工業団地に関する業務など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

○周辺の動向に聞き耳を立て、様々な情報を握る努力をし、道路整備等を含めた状況変化の分析や、先手を打った独自の戦略により、将来、子や孫が働ける企業の誘致を進めていただきたい。

○室工業団地周辺の渋滞対策については、早急な検討が必要である。

□土木部

【都市計画課】

・主な業務

都市計画関係事業、国土利用計画、開発行為・建築確認に関すること、公園管理、公共施設の営繕、熊本地震からの復興に伴う各種事業など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 公園施設長寿命化計画に基づく改修等にあたっては、機能・目的・利用対象によってメリハリのある整備を心がけていただきたい。
- 三吉原北出口線沿いの工業団地、学校、住宅地が混在する地域については、都市計画課を中心に関係課と連携の上、安心・安全に生活ができるよう整備していただきたい。

【建設課】

・主な業務

道路橋梁新設改良事業、維持管理事業、公共土木災害復旧事業など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 今後も専門性の高い工事の増加が見込まれるため、安定的な人材確保のため、技術者の人材育成が急務である。
- 道路整備については、維持管理計画の検討に取り組んでいただきたい。

【下水道課】

・主な業務

公共下水道・農業集落排水事業、浄化センター及びポンプ場の維持管理など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 滞納整理については、債権管理事務マニュアルを作り、分かりやすく整理されていた。今後は、随時収納率の把握・分析を行い、より効率的な徴収に努めていただきたい。
- 経営戦略の策定を進めるにあたっては、持続的・安定的なサービスの提供のため、社会情勢の動向や経営環境の変化を踏まえた検討を行っていただきたい。

□教育部

【学校教育課】

・主な業務

学校教育における事業、学校予算、学校施設の維持管理、就学援助、教職員の服務、人材育成に関することなど

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 施設の増改築や修繕等、多くの事業があり、適正な保全、設計等を行うためにも、専門職員の配置が必要と思われる。
- 不登校数が増加傾向にあり、懸念している。引き続き、関係機関との連携を密にし、早めの対応を意識しながら、組織としての対応を進めていただきたい。

【子育て支援課】

・主な事業

幼稚園・保育所事業、放課後児童健全育成事業、子ども・子育て支援制度、要保護児童対策など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 家庭・地域による子育て力の弱まりが心配される。個々の家庭の状況に応じた支援体制の構築に努めていただきたい。
- 子育て支援は自治体発展のカギを握っていると思われるため、他に負けないような独自の施策にも取り組んでいただきたい。

【生涯学習課】

・主な事業

生涯学習の推進、青少年教育、文化・芸術振興及び文化財保存、生涯スポーツ、体育施設や生涯学習施設の管理運営など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 地域学校協働本部事業における地域・学校・行政の連携強化に向けて取り組み、地域の人材育成及び人材が活躍できる場の提供に努めていただきたい。
- 野外活動等研修センター、矢護川コミュニティセンター及び南部地区

交流広場の整備については、将来的な方向性を含め、地域と十分な協議をしていただきたい。

【公民館】

・主な事業

公民館の管理及び運営、公民館講座、文化ホール事業など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

○公民館分館については、老朽化への対応を早急に検討するとともに、使用状況によっては地元への移譲を積極的に進めていただきたい。

○公民館講座受講者へのアンケート調査等によるニーズの把握や、積極的な情報発信に努め、生涯学習の機会を広げていただきたい。

【学校給食センター】

・主な事業

給食調理、給食センター管理運営など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

○人材確保が大きな課題となっている。食数も増え、アレルギー対応食も増える傾向にあるため、職員の役割分担の見直し及び募集方法の再考等の対策を講じていただきたい。

【図書館】

・主な業務

図書業務、読み聞かせ会、施設管理運営など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

○生涯学習の拠点として、多くの人が利用できる機会を提供するため、利用者ガイドの作成により、図書館や司書の役割を今まで以上にアピールするなど、工夫を凝らした取り組みを進めていただきたい。

【大津北中学校】

- (1) 教育目標
心に届けよう声を！
先生も生徒も自分の良さを生かし、みんなが活躍する学校
- (2) 校訓
人 自然 誇れる北中 強く 優しく 正しく
- (3) 学級数及び生徒数（監査実施時）
学級数 23、生徒数 638
- (4) 指摘事項
なし
- (5) 検討事項
○就学援助については、家庭の状況把握を特に注意して行う必要があると思われる。
○教職員が健康で笑顔でなければ生徒も元気に笑顔で学校生活を送ることはできない。超過勤務がある場合は、管理職により勤務の内容と健康状態のチェックをお願いしたい。

【美咲野小学校】

- (1) 教育目標
ふるさと美咲野に誇りを持ち、なかよく・かしこく・たくましく生きる子どもの育成
- (2) 校訓
夢を持ち 世界へはばたく
- (3) 学級数及び児童数（監査実施時）
学級数 30、児童数 772
- (4) 指摘事項
なし
- (5) 検討事項
○ICT環境が整備されてきたが、ICT支援員を大いに活用し、教職員のスキルの向上、授業での効果的な活用、事務負担の軽減に努めていきたい。
○職員の意見を基にした働き方改革が進められており、今後もより一層の取り組みが期待される。

【大津南小学校】

- (1) 教育目標
「人、夢、ふるさと」つながる力の育成
- (2) 校訓
勤勉 自主 責任 連帯
- (3) 学級数及び児童数（監査実施時）
学級数 9、児童数 193

(4) 指摘事項

なし

(5) 検討事項

- 学校施設の老朽化対策については、学校と教育委員会で連携を図り、定期的な点検・調査の実施等により、早め早めの対処が必要である。
- 学んだことを社会に活かそうとする力は、新学習指導要領で必要とされる柱の一つである。今後も南小の強みである地域との深い繋がりにより、地域資源や人材を活かした教育に力を入れ、将来活躍できる児童の育成に努めていただきたい。

【陣内幼稚園】

(1) 教育目標

心身ともに健康で心豊かな幼児の育成

(2) 学級数及び園児数（監査実施時）

学級数 4、園児数 64

(3) 指摘事項

なし

(4) 検討事項

- 自然豊かで小学校に隣接している恵まれた環境を最大限に活かしながら、より充実した教育の提供、積極的な情報発信に努めてほしい。
- 多様化する保育ニーズに対応するため、公立幼稚園としての役割を明確にし、町の将来を見据えた検討を進めていただきたい。

□会計課

・主な業務

歳入歳出事務、資金管理、物品の出納・保管・処分関係、源泉徴収関係事務、歳出伝票審査、適正出納事務指導、出納計算書による現金・帳票・証拠書類の照合、決算の調整・作成など

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討事項

- 会計事務手引きの作成に伴い、職員研修の実施や指導の更なる徹底をお願いしたい。
- 資金運用については、その時々状況と対応について記録を残しておく必要がある。世の中の動きを把握し、長期的視野をもった運用を心がけていただきたい。

□議会事務局（監査委員、固定資産評価審査委員会）

・主な業務

議会運営、議会広報、議員研修、監査、固定資産評価審査委員会に関する事務など

（１）指摘事項

なし

（２）検討事項

○今後の議会運営においてＩＣＴの活用と情報公開は重要な課題であると思われる。新庁舎建設に併せ、本会議のインターネット配信等ＩＣＴを積極的に活用した取り組みを進めていただきたい。

□農業委員会

・主な業務

農業委員会定例会の開催、農地法第３条関係事務、農業経営基盤強化促進法に関する事務、農業者年金、耕作放棄地に関することなど

（１）指摘事項

なし

（２）検討事項

○農地の状況の把握、農地相談、啓発宣伝活動による事業促進及び耕作放棄地の防止・早期解消に努めていただきたい。

□工業用水道課

・主な業務

中核工業団地内の企業への工業用水道の給水と施設の管理運営など

（１）指摘事項

なし

（２）検討事項

○第４水源地整備に伴い給水の安定性が見込まれるが、今後はその他の施設の老朽化への対応について計画的に実施されたい。